

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	松丸 利夫		担当者	債権管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等公債権全般の収納率の向上 ・公債権全般の滞納繰越額の削減 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成24年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成25年度	実施	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行う。						
平成26年度	実施	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行う。						
平成27年度	完了	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行う。						
成果指標	指標名	公債権所管課全体の差押件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400		
	実績値	1,300	1,000	940				
効果額	歳入増加	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	310,000			702,000
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	310,000	0	0	702,000
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待		市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待	市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待				

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	松丸 利夫	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理, 担当部署への指導を行う。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	滞納整理に関する知識やスキルが不足している部署が管理する強制徴収公債権の移管			○	○	○	○		
2	滞納整理以外の業務が繁忙な強制徴収公債権所管部署に対する共同滞納整理の実施			○	○	○	○		
3	滞納者の情報収集及び優先して取り組む事案の選定(非強制徴収公債権及び私債権)			○	○	○	○		
4	債権管理及び滞納整理に関する研修や指導, 助言の実施			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	移管件数465件, 移管徴収額111, 555, 861円(平成25年9月末現在: 債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料, 介護保険料, 保育料, 下水道使用料, 下水道受益者負担金の本税, 本料, 延滞金の合計額)。また, 共同滞納整理による徴収や, 非強制徴収公債権及び私債権についても移管による徴収を行っている。他課への指導等は, 債権管理及び滞納整理について, 4月に所管課に向けた研修を実施した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	公債権所管課全体の差押件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					1,200		940		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>〈平成26年3月末現在〉</p> 移管件数527件, 徴収額合計213, 766, 596円(債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料, 介護保険料, 保育料, 下水道使用料, 下水道受益者負担金, 非強制徴収公債権, 私債権の本税, 本料, 延滞金の合計額)。 差押件数については計画値を下回ったが, 処分換価額は計画額を上回り, 未収債権額削減の目標を達成している。各強制徴収公債権所管部署での滞納整理が以前に比べ積極的になったため, 差押換価額の増加に結びついた。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	強制徴収公債権については目標通りに進んでいる。私債権等については, 各所管部署が督促や催告を十分に実施できる体制を整える必要がある。					
	計画値	無							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	債権の内容により, 移管を受けるもの, 指導・共同滞納整理とするものに分けることにより, 未収債権の削減を図ることができた。今後は, 市全体として私債権を含めた債権の適正な管理が求められることから, 債権管理室としてリーダーシップを発揮しながら積極的に役割を果たしてほしい。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一		担当者	管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市税の収納額向上 ・翌年度以降への滞納繰越額削減 ※効果額における計画額は、調定率の上乗せ分である0.12%となるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※計画値については、本年度は当初予算策定時の数値を使用し、翌年度以降については、中期税収見込の数値により算出した。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。 						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。 						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
成果指標	指標名	市税の現年課税分における収納率				単位	%, 千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	98.00	98.00	98.24	98.46	98.00	98.00	
	実績値	98.05	98.17	98.41				
効果額	歳入増加	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	74,468	663,987
		実績額	105,978	179,588	331,993			617,559
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	74,468	663,987
		実績額	105,978	179,588	331,993	0	0	617,559
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	納税促進センターへの業務委託			○	○	○	○
2	口座振替制度の啓発					○	
3	休日納税相談の実施			○	○	○	○
4	市税収納窓口の充実の検討					○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<p>収納率は、9月末現在で59.86%(前年度同期比+0.53%)となっている。これは、上記取組みの他、納税者に対して、納期内納付の指導を強化している。(分納中の者には繰越分と平行して現年分を納めるよう求め、納期未到来分の分納は特別な事情がない限り認めていない。)</p>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	市税の現年課税分における収納率		計画値	単位 %、千円 98.24	実績値	単位 %、千円 98.41
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>納税促進センターによる電話・文書勧奨業務を効率的に進めるため、夜間勧奨日を増やすとともに、口座振替加入者を増やすため、10月から市窓口での受付を開始した。また、滞納分納者の現年度並行納付を指導しながら、休日窓口を開設することなどにより、結果的に計画値を上回る実績値をあげることが出来た。今後も、早期着手・早期完納を目指し、新たな対策を実施していく。</p>			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>平成26年度から、口座振替の市郵送受付や納付機会拡大策の一環として、クレジット収納を開始した。また、来年度からペイジー収納を開始し、一層の収納率向上を目指し、市税収入の早期・安定確保を推進する。</p>		
計画値	有						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>納税環境の整備や早期着手により計画値を上回る収納率を確保できた。市税収入を確保するためには、現年課税の内いかに早期完納に導くかがポイントであるため、今後もあらゆる手段を用いて取り組みを進めてもらいたい。</p>			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	事業所税担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳入増加							
最終目標	事業所税の未申告事業者の捕捉と建築確認申請の対象物件調査により申告を啓発する。 H23年度予算の現年度調定額を維持。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	対象物件の抽出, 申告指導						
平成24年度	計画どおり	対象物件の抽出, 申告指導						
平成25年度	完了 (事業終了)	納税義務のある法人はほぼ申告済みと思われ, 潜在的な未申告法人は非常に少ない。 よってこれ以上の新規課税客体を捉えることは非常に困難。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3	3	3	3	3	15	
	実績値	0	3	2				
効果額	歳入増加	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0	12,357	12,844			25,201
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0	12,357	12,844	0	0	25,201
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	事業所税担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	納税義務のある法人はほぼ申告済みと思われ、潜在的な未申告法人は非常に少ない。よってこれ以上の新規課税客体を捉えることは非常に困難。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	不適格処理申告の抽出と指導			○	○			
2	建築確認申請調査			○				
3	建築確認申請対象物件の抽出				○			
4	建築確認申請対象物件の現地調査					○	○	
5	未申告事業者の抽出				○	○		
6	未申告事業者の事業所現地調査					○	○	
7	平成26年度予算編成					○	○	
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	適当な抽出方法について他市にも助言を求めたところ、やはり建築確認申請は計画段階での提出のため効率が悪いとのこと。前年度申告があり今年度未申告となった法人の実態調査と、免税点を超える資産税の課税データ抽出を検討中。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				3		2		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	免税点を超える資産税データの活用を試みたが、抽出が困難だったため断念。したがって、内部資料による調査を実施。 ・昨年度と今年度の比較による検証を行ったが、どれも免税点以下のため申告不要というケースであった。 ・貸付申告書との照合によって、内容が相違する案件があったため指摘し、過去の分の申告を提出させた。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	他の税目に比べ規模が大きい為、納税義務のある法人はすでに申告済みと思われる。潜在的な未申告法人は少ないと考えられるため、これ以上新たな課税客体を捉えることは非常に困難である。また、様々な調査の結果免税点を超える事業所を見つけても一律課税ができない為、効率が悪い。よって、本計画は終了が適切と考える。今後も事業所税に対する周知は、常時継続していく予定。				
	計画値	有						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	一連の取り組みを行った結果、この手法は効率的でなく、未申告事業者を見つけ出すことが困難であることが判明したことから、一定の評価はできる。今後も未申告者に対する周知を継続してもらいたい。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H22年度末の特別徴収を行っていない事業所数の5%を特別徴収による納税を行うよう促す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成24年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成25年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成26年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成27年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発						
成果指標	指標名	特別徴収による事業所数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	170	170	170	170	170	850	
	実績値	344	362	458				
効果額	歳入増加	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額		3,393	8,369			
	歳出削減	計画額						0
		実績額						
	計	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額	0	3,393	8,369	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	電算業者との仕様調整			○	○				
2	未実施事業所の抽出				○	○			
3	未実施事業所への啓発文書送付					○			
4	年末調整等説明会での特徴啓発に向けての啓発					○			
5	平成26年度予算編成					○			
6	特別徴収の進捗状況確認						○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	特別徴収未実施の事業所のデータ整備は計画どおり進んでいる。11月には税理士会柏支部会議や年末調整説明会等にて特別徴収推進の啓発、11月末には特別徴収未実施の事業所約10,000社へ特別徴収推進のチラシを送付する予定。				
進捗・実績									
		成果指標名	特別徴収による事業所数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
						170			458
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	特別徴収未実施事業所の名称・所在地等のデータを把握し、特別徴収未実施の事業所約10,000社へ特別徴収推進のチラシを送付した。また、同チラシを税理士会柏支部会員189名にも送付した。 今年度の成果としては、458社が特別徴収事業所へ切り替わった。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地道な取り組みではあるが、特別徴収は確実に収入に結びつく(普通徴収に比べ収納率が約7ポイント高い)ため大きな成果をあげた。28年度からの県下一斉指定に向け、周知等遺漏のないように進めてもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税		作成日	H25.4.1			
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 未申告者のうち、H22年度実績額に2,500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「柏市個人市民税未申告者調査要領」に基づき、未申告調査を実施した。また、後日申告をすることを約束した者で、指定期限後相当期間を経過しても申告のない者に対しても、申告の催告を行った。						
平成24年度	進んでいる	前年度の取り組みに加え、過年度未申告分の調査を実施。計画を上回る実績を得た。但し、過年度分は今回調査で概ね課税されたので、次年度以降の課税額の伸びは望めない。						
平成25年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
平成26年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
平成27年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	84	84	84	84	84	420	
	実績値	127	320	234				
効果額	歳入増加	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	18,058			25,214
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	18,058	0	0	25,214
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	普通徴収担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	未申告者調査対象者の抽出				○				
2	未申告調査対象者への通知発送				○				
3	申告受付				○				
4	未申告調査追跡調査					○			
5	申告受付					○			
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・8月20日から8月30日の期間に実施した未申告調査で後日申告すると回答したがその後申告の無い納税義務者約120名に対し, 再度文書催告を行い, 11月1日までの申告を促す。 ・法人市民税申告書との突合調査により, 給与支払報告書が未提出と思われる該当者約250名に対し, 文書催告を行う。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	追跡調査の実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					84			234	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・課税となる所得を有する可能性のある納税義務者に再度文書催告を行い申告を促し, 30件の課税を行った。 ・法人市民税申告書との突合調査等により, 205件の課税を行った。 					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	公平性確保の観点から, 未申告者に申告を促し課税に結びつけることは重要であり成果をあげることができた。今後は, より効率的な取り組みにより進めてもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H23年度予算の調定額を維持し、各年度500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成24年度	計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成25年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
平成26年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
平成27年度	完了	課税客体の調査、申告納税の促進						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	10	10	10	50	
	実績値	5	10	37				
効果額	歳入増加	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	4,860			7,232
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	4,860	0	0	7,232
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	未申告法人の抽出			○	○				
2	登記事項等確認調査				○				
3	法人税申告状況調査				○	○			
4	現地実態調査及び課税客体の捕捉					○			
5	申告納税の促進指導					○			
6	未届け法人の設立設置職権適用					○			
7	未申告法人の更正決定処理					○	○		
8	平成26年度予算編成					○	○		
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	過去2年分の県税データとの突合を行い, 未申告および見届け法人の抽出を行った。現在は抽出した法人への実態調査および課税決定の準備を進めている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
					10			37	
		達成状況【成果】	達成	コメント	県税データを用いた2年分の増額更正および, 未申告法人に対する申告納付の催告を行った。また, 個人住民税の担当者とも協力し, 給与支払報告書等の資料に基づいた調査および課税決定も行った。その結果, 37社, 57件(事業年度), 3, 034千円の成果が得られた。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	県税データによる調査を中心に, 今年度行った個人住民税担当者との合同調査や, 法人システムを利用した調査も継続していく。				
		計画値	無						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	様々な取り組みにより成果をあげることができた。今後も, 国税・県税と連携して効率的な課税客体の把握に努めてほしい。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22007	航空写真を用いた家屋調査と適切な課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	張ヶ谷米蔵	担当者	家屋担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	対象物件の抽出(北部エリアで、H22, 23, 24年分)と調査・課税						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	航測会社との調整と年次計画の作成			○				
2	データの抽出と予備調査の実施				○			
3	課税調査の実施				○	○	○	
4	次年度取り組みの検討						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	航空写真から抽出した対象家屋1,657件について現地調査を実施した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新規課税家屋数	計画値	単位	棟	実績値	単位	棟
				60		28		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	航空会社と業務内容について綿密な調整を図ったことにより、的確な該当データの抽出を行うことができた。ただし、一部相手方との連絡調整がとれずに調査に至らない物件があるが、平成26年度2期更正で実施予定。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	実績値からは期待を下回る評価となるが、2期更正で計画値に近づける見込みであり一定の成果をあげることができた。未登記などの理由により税務通知では把握しきれない物件への課税や課税取り消しを行い、課税の公平と適正な課税を行うために、航空写真を用いた調査は、現時点では効果的かつ有効な手段であるため、当面継続して取り組んでもらいたい。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上		作成日	H25.4.1			
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	秋谷 正			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88%を確保。						
平成24年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.1%を確保。						
平成25年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.2%以上の収納率を確保する。						
平成26年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.3%以上の収納率を確保する。						
平成27年度	完了	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.4%以上の収納率を確保する。						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	88.5	88.1	88.2	88.3	88.4	88.4	
	実績値	87.6	89.3	89.8				
効果額	歳入増加	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	16,752	
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839		△ 15,020	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	0	16,752
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839	0	0	△ 15,020
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	小林 秀雄		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.2%以上の収納率を確保する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	コンビニ収納の実施			○	○	○	○	
2	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○	
3	納付相談通知書(来庁要請)の送付			○	○	○	○	
4	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)					○	○	
5	国民健康保険制度など関連事務との連携体制(滞納整理)			○	○	○	○	
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が9月末現在で50.3%。前年同期比で0.9%増。 10月中旬から始まるペイジー口座振替の準備をすすめる。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				88.2		89.8		
	達成状況【成果】	達成	コメント	・取組項目の実施により徴収体制を強化した。 ・来年度以降も引き続き、収納対策を進めていきたい。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き収納率の向上に努めること				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	宮本治道	担当者	橋本敏之		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・生活保護費返還金の収納額を各年度5%増収し、H27年度に5千7百万円以上の収納を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識向上を図り徴収向上に努めた。来年度においても、徴収額の向上に努める。						
平成24年度	計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識と徴収の向上を図り、11月と2月に臨戸徴収を実施した。						
平成25年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成26年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成27年度	完了	返還金収納額 対前年比 5%増						
成果指標	指標名	生活保護費返還金収納額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	47,000	49,350	51,810	54,400	57,120	57,120	
	実績値	60,718	89,755	69,612				
効果額	歳入増加	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	24,612			85,085
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	24,612	0	0	85,085
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	宮本治道	担当者	橋本敏之		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送			○	○	○	○	
3	滞納整理(臨戸徴収の実施)					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	返還金督促状発送 7月1日 36名 56件 2名分納誓約 9月6日 12名 13件 10月・11月・2月に臨戸徴収実施予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	生活保護費返還金収納額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				51,810			69,612	
	達成状況【成果】	達成	コメント	臨戸徴収 10月 3名 1,305,874円納付, 3名納付約束 11月 1名 10,320円納付(完納), 24名納付約束 2月 2名 8,000円 5名納付約束 今年度は納付額に加え, 納付約束の件数も多く, 計画以上の効果があった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き生活保護制度の適正な運用と返還金の収納対策に努めること				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	090800	経済産業部 公設市場		責任者	加藤 雅美		担当者	熊井 輝夫
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	使用料等の収納率(H21年度95%)をH27年度までに98%を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度比0.6%増の96.1%の収納率見込み。						
平成24年度	遅れている	紙面による督促、催告を促す他、戸別訪問等による納付指導を行ったものの短期滞納者が増加したことによって目標を大きく下回った。						
平成25年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成26年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成27年度	完了	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	98.0	
	実績値	96.1	95.3	94.4				
効果額	歳入増加	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	33,750
		実績額	2,700	△ 900	△ 4,950			△ 3,150
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	33,750
		実績額	2,700	△ 900	△ 4,950	0	0	△ 3,150
見込まれる その他効果 (金額以外)		・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	加藤 雅美	担当者	熊井 輝夫		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者の抽出			○	○	○	○	
2	督促状、催告通知書の送付			○	○	○	○	
3	滞納状況の把握			○	○	○	○	
4	滞納整理マニュアル作成				○			
5	個別訪問対象者の抽出					○	○	
6	経営状況の確認					○	○	
7	個別訪問等による納付指導					○	○	
8	納付相談					○	○	
9	保証金からの充当等					○	○	
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	毎月滞納者に対しては、督促状及び催告通知書を手渡しにて実施している。 また、昨年度の結果を踏まえ9月に滞納整理マニュアルを作成し、聞き取り調査を行うこととした。 今後は、聞き取り調査の結果を踏まえ、納付相談などを実施し、収納率の向上に努めるものとする。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				97.0		94.4		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	紙面・手渡しによる督促、催告に加え、当初予定通りマニュアルを作成しそのマニュアルに沿った滞納事業者ヒアリングを行った。ヒアリングにより一時的な効果は見られたが、滞納額を増やす業者、再び滞納が始まるなど滞納額が増大した。 なお、2業者(長期滞納者)については業務廃止に伴う保証金の充当を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	次年度は、今年度よりも強い指導を行う。滞納者に対し分納計画書を作成し、それに基づく納付指導を行う。計画通りの納付が無い場合は、保証金の充当・業務の停止や業務の取り消しなど行う。計画書等を作成した後も訪問を行い確実な納付計画の遂行に努める。				
	計画値	無						
評価	評価者	大竹 正祥	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	マニュアル作成、個別訪問指導等実施しているものの効果が十分発揮できていない。今後は弁護士等とも協議し、滞納状況に応じた対応(法的措置による対応を含む)が望まれる。				
	方向性	取組み強化						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・口座振替に係る手続きを簡素化することにより口座振替率を増やし、納入通知書作成及び郵送経費を削減する。最終目標 口座振替率 75%</p> <p>・確実な納入手段としての口座振替を推進することで、未納防止を図る</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	口座振替に関する意向調査を実施						
平成24年度	計画どおり	ホームページから口座振替申請用紙を出力している他の企業体等より情報収集						
平成25年度	実施	口座振替申請書を水道料金センターでの受付検討(会計規定改正) 納付書払い該当者に口座振替依頼書を3000部配布						
平成26年度	実施	納付書払い該当者に口座振替依頼書及び啓発物資の配布・料金センターでの受付検討						
平成27年度	完了	口座振替分割払い選択制の検討						
成果指標	指標名	水道料金収納口座振替率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	75.0	
	実績値	71.0	71.0	70.2				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	141	181	180	179	177	858
		実績額	141	181	173			495
	計	計画額	141	181	180	179	177	858
		実績額	141	181	173	0	0	495
見込まれる その他効果 (金額以外)		<p>①口座振替のメリット(納入の省力化)をアピールすることで、利用者への収納(口座振替へのシフト)を促す。</p> <p>②口座振替の手法により、より確実な収納効果(未納防止)をもたらす。</p> <p>③納付書が不要になり、紙資源の節約になる。</p>						

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	口座振替申請書を水道料金センターでの受付検討(会計規定改正) 納付書払い該当者に口座振替依頼書を3000部配布					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	納付書払い該当者に口座振替依頼書を3,000部配布			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	当初の年間計画どおり、口座振替利用の促進のため、納入通知書払い該当者に「口座振替依頼書」を送付し、確実な収納・収納率の向上に努めている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	水道料金収納口座振替率		計画値	単位 73.0	実績値	単位 70.2
	達成状況【成果】	未達成	コメント	納付書払い該当者に「口座振替依頼書」を地域を限定して送付し、「口座振替」の推進を実施した。 水道料金センターでの「口座振替依頼書」の受け付けについては、会計規定の改正について総務課と検討を進めている。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	口座振替依頼書と共に、啓発物資の配布を行ない促進に努める。 最終目標を73%に設定。		
計画値		有					
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	コンビニ納付の普及により、口座振替をされる市民の割合が頭打ちの状態である。今後ともこれまでの啓発事業を継続するとともに、口座振替のメリットなど、より実効性のある新しい方策を検討する。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H25.4.1			
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税(滞納繰越分)の収納率の向上 ・滞納繰越額そのものの削減 ※効果額における計画額は、調定率の上乗せ分である0.92%となるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※本年度の計画額は、当初予算額から算出。翌年度以降については、現時点で滞納繰越額が不明のため未記載とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・滞納処分の実施とともに、夜間・休日納税相談や不動産公売を実施した。						
平成24年度	進んでいる	・滞納処分(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)を実施した。						
平成25年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)						
平成26年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)						
平成27年度	完了	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)						
成果指標	指標名	滞納繰越分における市税収納率				単位	%、千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	20.00	20.00	21.97	29.97	20.00	20.00	
	実績値	19.57	25.20	29.10				
効果額	歳入増加	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	(未定)	615,523
		実績額	24,161	293,558	425,486			743,205
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	0	615,523
		実績額	24,161	293,558	425,486	0	0	743,205
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売の実施, インターネット公売の実施)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	催告書の発送			○	○	○	○
2	休日納税相談の実施			○	○	○	○
3	債権管理室への市税の大口滞納案件の移管			○	○	○	○
4	市税の滞納処分の実施			○	○	○	○
5	担当職員の外部職員研修実施			○	○	○	○
6	インターネット公売の実施			○	○	○	○
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<p>収納率は、9月末現在で15.11%(前年度同期比+2.59%)となっている。これは、上記取組みの他、迅速かつ効率的な滞納整理と本税優先措置による自主納付の促進が大きな要因として挙げられる。</p>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	滞納繰越分における市税収納率	計画値	単位 %、千円 21.97	実績値	単位 %、千円 29.10
達成状況【成果】		達成	コメント	<p>滞納整理を効率的に進めるため組織体制を見直し、換価可能な債権の差押や滞納処分執行停止処分等を早期に着手した。また、新たに委嘱した徴収指導員や、県との連携により、長期・高額事案を重点的に整理した。結果として計画値を上回る実績となったが、今後も累積滞納繰越の更なる縮減を図るため、早期発見・早期着手・早期完納を基本に、効果的な手法により、積極的な滞納整理を展開する。</p>			
進捗状況【活動】		進んでいる					
計画変更(次年度以後)		取組内容	有	コメント	<p>10月に滞納整理アクションプランを改訂し、数値目標を見直した。具体の行動計画を策定し、共通認識を図りながら、今後も、数値目標達成に向け、積極的に滞納整理を推し進める。</p>		
	計画値	有					
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>各種取り組みにより計画値を大きく上回る収納率を確保できた。ここからの大幅な収納率向上には困難が伴うが、今後も、換価可能な債権の積極的差押や滞納処分の執行停止など、効果的な手法に取り組んでもらいたい、</p>			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	070300	こども部こどもルーム担当室	責任者	宮島 浩二	担当者	入所担当		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	口座振替率 85%(平成23年度3月 72.5%) 現年滞納額の収納率 99%(平成23年度 96.9%) 繰越滞納額の収納率 25%(平成23年度 9.8%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・管理システムの入替え						
平成25年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・滞納整理システムを追加し, 滞納整理に特化した管理ができるようにする						
平成26年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・支払督促制度の検討及び活用						
平成27年度	完了	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・支払督促制度の検討及び活用						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	25.0	27.0	30.0	30.0	
	実績値		22.9	26.3			0.0	
効果額	歳入 増加	計画額	709	1,391	1,391	1,391	4,882	
		実績額		2,222	2,175			4,397
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	709	1,391	1,391	1,391	4,882
		実績額	0	2,222	2,175	0	0	4,397
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	070300	こども部こどもルーム担当室	責任者	宮島 浩二	担当者	入所担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・滞納整理システムを追加し, 滞納整理に特化した管理ができるようにする							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送			○	○	○	○		
2	催告書の発送			○	○	○	○		
3	電話催告					○			
4	休日臨戸					○			
5	口座振替の推進			○	○	○	○		
6	滞納整理システムの追加				○				
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状・催告書の発送等を予定通り行い, 日曜納付相談や夜間電話催告を追加で行っている。下半期も引き続き取り組みを行う。				
進捗・実績									
		成果指標名	繰越滞納額の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					25.0			26.3	
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	今年度は債権管理室と協力して, 回収見込みの高い滞納者を中心に滞納整理を行った。また, 接触が取れない滞納者数名を債権管理室に移管も行った。次年度も督促, 催告を計画的に行う。				
		進捗状況【活動】	計画どおり		繰越収納率 26.3% [22.6%](H26.2月末現在[前年度]) 口座振替率 88.2% [83.1%](H26.2月末現在[前年度])				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	次年度は債権管理台帳を作成していくことを追加する。計画値を上回る実績を達成していることから, 次年度以降の計画値を上方修正していく。			
		計画値	有						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	基本的な取り組み事項は, これまでどおり債権を不良化させないよう現年度の収納率を高めていく事を主眼に進めていくこと。具体的には, ペイジー(pay-easy)による口座振替率の引き上げと, 債権額の大きい未払い者への臨戸徴収の実施で目標を担保するよう努める事。また, 悪質な事例には債権管理室との連携など, 市の対応姿勢を明確に示していくこと。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	070400	こども部 児童育成課		責任者	高橋 秀明			
取組年度	H24	～	H27	担当者	秋元 翔太郎			
効果	歳入増加							
最終目標	現年度収納率 90%(平成23年度 87.9%) 繰越分収納率 10%(平成23年度 4.9%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		督促状・催告書の発送						
平成24年度	計画ど おり	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成25年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成26年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施(連帯保証人含む)						
平成27年度	完了	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施(連帯保証人含む)						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		6.0	7.0	8.5	10.0	10.0	
	実績値		12.1	9.3			0.0	
効果額	歳入 増加	計画額	113	293	506	719	1,631	
		実績額		1,144	693			1,837
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	113	293	506	719	1,631
		実績額	0	1,144	693	0	0	1,837
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31				
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎				
	区分	取組内容・目標								
平成25年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	督促状発送			○	○	○	○			
2	催告書発送				○					
3	償還状況のお知らせ発送				○					
4	償還計画確約書の提出					○				
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状は毎月定期的に発送を行っている。 7月に全償還者に現在の償還状況のお知らせを発送し、9月下旬時点での滞納者に対して9月末に催告書を発送した。今後は、督促状発送者に対し積極的な納入の勧奨を行うとともに、催告書を発送した滞納者に連絡を行い、償還計画に関して確約書を徴する予定である。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%	
					7.0			9.3		
		達成状況【成果】	達成	コメント	債権管理室に債権の移管を行い、滞納者の繰越額一括償還により目標値は達成した。しかし、一括償還額を除いて考えると、繰越滞納額の収納率 9.36%⇒6.67% (計画値7.0%) 歳入増加額 693(千円)⇒293(千円) (計画値293(千円))となり、繰越滞納額の収納率では計画値を下回っている。今後も継続した計画の実施が求められる。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
		計画値	無							
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	滞納整理は全庁的な課題でもあるが、収納率を向上させるために、連帯保証人への積極的なアプローチを行うとともに、先進市の事例を研究し、債権回収業者への委託等も視野に入れ実施方法について十分に検討し、実践していくように指示をした。						
	方向性	取組み強化								

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	070800	こども部保育課		責任者	秋山 享克		担当者	古川 英明
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 収納率 98.00%							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した						
平成25年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え						
平成26年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え						
平成27年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え						
成果指標	指標名	滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		97.00	97.50	97.75	98.00	98.00	
	実績値	96.55	97.46	97.64			0.00	
効果額	歳入 増加	計画額		10,806	18,599	23,684	29,588	82,677
		実績額		17,219	21,060			38,279
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	10,806	18,599	23,684	29,588	82,677
		実績額	0	17,219	21,060	0	0	38,279
見込まれる その他効果 (金額以外)			助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	070800	こども部保育課	責任者	秋山 享克	担当者	古川 英明			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	催告書発送			○	○	○	○		
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○		
4	差押え			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上半期終了時点で, 前年度を上回っている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	滞納額の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					97.50			97.64	
		達成状況【成果】	達成	コメント	昨年度に大口の滞納者の差押えを行ったため, 差押え件数は減少したが, 小口の滞納者に対してもきめ細かく催告等を行ったため, ほぼ計画どおりの成果が出た。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	成果指標の計画値に対する実績値の伸び率が, 平成24年度よりも鈍化していることから, 今後, 更に困難性が増していくと思われるので, より一層の取り組み強化が必要と考える。また, 同時に保育料の口座振替率をアップさせる取り組みの強化が必要である。また, 臨戸徴収の実施を検討するように指示した。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上		作成日	H25.4.1			
担当部署	080300	環境サービス課		責任者	渋谷 幸範		担当者	松崎佳呼
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図る。対前年度計画値比0.5%増を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	進んでいる	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%以上(約1.3%)の改善						
平成25年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
平成26年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
平成27年度	完了	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		80.5	81.0	81.5	82.0	82.0	
	実績値		81.9	85.5			0.0	
効果額	歳入増加	計画額	45	40	37	35	157	
		実績額	185	548			733	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	45	40	37	35	157
		実績額	0	185	548	0	0	733
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	080300	環境サービス課	責任者	渋谷 幸範	担当者	松崎佳呼			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状及び催告書の送付			○	○	○	○		
2	滞納者の抽出及び滞納状況の把握					○			
3	滞納者への支払催告の強化						○		
4	居住実態の調査の強化			○	○	○	○		
5	利用者への廃止手続きの周知			○	○	○	○		
6	その他業務内容の改善等					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月・7月に、督促状送付を行った。 ・居住実態の調査は、随時行っている。 ・債権管理室との連携により、長期滞納者からの納付が得られた。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					81.0			85.5	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率 85.5%を達成。 ・し尿処理手数料の収納率を上げるため、年間を通じ、以下の方策を行った。①口座振替依頼書の同封、②口座解約者への連絡、③長期未納者のリストアップ(くみ取り一時停止)等、④廃止者の滞納分について督促。 ・し尿くみ取り一時停止の事務手続きについて、規定化を行った。 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	一定の評価はできる。さらに収納率を上げるための検討を加え継続して実施していく。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化		作成日	H25.4.1			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	市原 広己			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	滞納整理選定事案について給与差押予告書を送付し、全額納付及び分納契約等により未収金の回収に努め、概ね計画どおりに業務を進めた。						
平成25年度	実施	これまでの取り組みに加え、債権管理室との共同滞納整理業務を開始し、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、債権管理室に債権を移管し、他の市債権とあわせた回収を行う。						
平成26年度	実施	これまでの取り組みに加え、債権管理室との共同滞納整理業務を開始し、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、債権管理室に債権を移管し、他の市債権とあわせた回収を行う。						
平成27年度	完了	これまでの取り組みに加え、債権管理室との共同滞納整理業務を開始し、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、債権管理室に債権を移管し、他の市債権とあわせた回収を行う。						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		95.60	95.75	95.90	96.00	96.00	
	実績値	95.45	96.00	96.25				
効果額	歳入増加	計画額	8,505	17,010	25,515	31,184	82,214	
		実績額	31,228	37,395			68,623	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	8,505	17,010	25,515	31,184	82,214
		実績額	0	31,228	37,395	0	0	68,623
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B		
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当		
		区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	これまでの取り組みに加え、債権管理室との共同滞納整理業務を開始し、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、債権管理室に債権を移管し、他の市債権とあわせた回収を行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送				○		○	
3	給料・預貯金・不動産等の照会				○	○	○	
4	分納誓約書等の納付指導				○	○	○	
5	差押等の実施					○	○	
6	口座振替制度の啓発			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状の発送(4～9月発送) ・催告書の発送(実績なし) ・給料, 預貯金, 不動産等の照会(債権管理室との共同滞納整理8件, 事務移管18件) ・分納誓約書等の納付指導(分納誓約2件) ・口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				95.75		96.25		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状の発送(4～3月発送) ・催告書の発送(実績なし) ・給料, 預貯金, 不動産等の照会(債権管理室との共同滞納整理8件, 事務移管22件) ・分納誓約書等の納付指導(分納誓約9件) ・口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	次年度からはこれまでの債権管理室との連携を踏まえて、特に収納効果が高い、高額未納者への納付勧奨及び現年未納者に対する早期滞納整理などを実施する一方、下水道経営課においても差し押さえを含めた滞納整理事務ができる体制を整える。				
	計画値	無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	体制を整えて、取り組み強化を図ること。コストバランスを考慮した実効性の高い方策と仕組みを構築して欲しい。				
	方向性	取組み強化						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H25.4.1			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	市原 広己			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送，給料・預貯金・不動産等の照会，差押え等の滞納処分の実施						
平成24年度	計画どおり	滞納整理選定事案について差押警告書を発送し，全額納付及び差押を実施し未収金の回収に努め，概ね計画どおりに業務を進めた。						
平成25年度	実施	これまでの取り組みに加え，債権管理室との共同滞納整理業務を開始し，適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方，債権管理室に債権を移管し，他の市債権とあわせた回収を行う。						
平成26年度	実施	これまでの取り組みに加え，債権管理室との共同滞納整理業務を開始し，適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方，債権管理室に債権を移管し，他の市債権とあわせた回収を行う。						
平成27年度	完了	これまでの取り組みに加え，債権管理室との共同滞納整理業務を開始し，適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方，債権管理室に債権を移管し，他の市債権とあわせた回収を行う。						
成果指標	指標名	繰越分収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
	実績値	14.5	9.7	19.8				
効果額	歳入増加	計画額	938	938	938	938	3,752	
		実績額		△ 144	1,647			1,503
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	938	938	938	938	3,752
		実績額	0	△ 144	1,647	0	0	1,503
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B			
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当			
		区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	これまでの取り組みに加え、債権管理室との共同滞納整理業務を開始し、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、債権管理室に債権を移管し、他の市債権とあわせて回収を行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状・催告状の発送				○	○	○		
2	催告書の発送					○	○		
3	給料・預貯金・不動産等の照会				○	○	○		
4	分納誓約等の納付指導				○	○	○		
5	差押等の実施					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告状の発送 ・給料、預貯金、不動産等の照会(債権管理室との共同滞納整理1件、事務移管5件) ・分納誓約等の納付指導(分納誓約0件) 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越分収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					15.0		19.8		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告状の発送 ・催告書の発送(10月、2月発送) ・給料、預貯金、不動産等の照会(債権管理室との共同滞納整理1件、事務移管7件) ・分納誓約等の納付指導(分納誓約13件) 					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	次年度からはこれまでの債権管理室との連携を踏まえて、特に収納効果が高い、高額未納者への納付勧奨及び現年未納者に対する早期滞納整理などを実施する一方、下水道経営課においても差し押さえを含めた滞納整理事務ができる体制を整える。					
	計画値	無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	体制を整えて、取り組みを強化すること。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	140400	都市部住宅課		責任者	渡末 充章			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納繰越収納率を二桁台にする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	平成24年6月29日付けで100人に催告書を発送。平成25年3月31日現在、7,449,400円の納付があった。						
平成25年度	実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
平成26年度	実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
平成27年度	完了	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
成果指標	指標名	滞納繰越収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
	実績値	5.29	10.13	8.42			0.00	
効果額	歳入増加	計画額	2,118	2,118	2,118	2,118	8,472	
		実績額		2,838	1,741			4,579
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,118	2,118	2,118	2,118	8,472
		実績額	0	2,838	1,741	0	0	4,579
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	渡末 充章	担当者	市営住宅担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	催告書発送			○					
2	再催告書発送				○				
3	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送				○				
4	連帯保証人へ「請求書」発送					○			
5	最終催告書発送					○			
6	電話, 呼出			○	○	○	○		
7	分納誓約等納付指導			○	○	○	○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	昨年度, 催告書を送り, 反応がなかった方に対して再催告書を送った。				
進捗・実績									
		成果指標名	滞納繰越収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					10.0			8.42	
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	本年, 催告書・再催告書・連帯保証人への納付指導依頼書を送付し, 一部の滞納者から分納誓約書の提出や完納を含む滞納家賃の支払がされた。 最終催告書の発送は, 明渡し手続きのとの調整により次年度の発送としたため, 平成25年度中の発送は見送った。 債権管理室と連携し, 平成26年3月議会に訴えの提起(2名)の議決を得た。				
進捗状況【活動】		計画どおり							
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	鈴木 正明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	市営住宅は, 市民の財産であるということを再認識し, 使用料滞納対策については, スピード感を持って取り組むこと。滞納者に対しては, 適時指導を行なうとともに, 不誠実な者に対しては, 厳格な対応を行なうこと。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22020	給食費徴収事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	270500	学校教育部 学校給食センター	責任者	矢口國男	担当者	センター給食担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善		歳入増加					
最終目標	給食費の収納状況を確実に把握し、定期的に未納情報を各学校へ通知すると共に、状況に応じて学校との連携を図り、未納者に対する催告書の発行、共同臨戸を実施し収納率の向上を図っていく。 特に、現年度分の収納率を対前年度実績比0.1ポイントアップを当面の目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		学校別収納状況表を学期毎に該当校へ通知し、情報提供の強化を図った。また、過年度分未納者（卒業生等）を対象に、臨戸徴収を休日を含め3回実施した。悪質滞納者への有効手段について調査研究を進めた。						
平成24年度	遅れている	給食費の収納状況を2ヶ月に1回、情報提供を実施（従来は年間3回）すると同時に、必要に応じて未納者対策会議の開催、学校との共同催告書の発行及び臨戸体制の拡充を図る。また、悪質未納者への対応については内容証明郵便の発送等先進地の事例を調査を継続する。						
平成25年度	完了 (事業終了)	現年度分未納者への市長名による正式な督促状の発送には至らなかったが、過年度分については、留守がほとんどの臨戸徴収に代え、これまで未実施の市長名での未納通知を発送し過年度分収納額の増加に繋げることができた。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	99.5	99.5	99.6			0	
	実績値	99.4	99.3	99.4			0	
効果額	歳入増加	計画額	246	240	240		726	
		実績額	0	△ 240	0		△ 240	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	246	240	240	0	0	726
		実績額	0	△ 240	0	0	0	△ 240
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22020	給食費徴収事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	270500	学校教育部 学校給食センター	責任者	矢口國男	担当者	センター給食担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	現年度分未納者への市長名による正式な督促状の発送には至らなかったが、過年度分については、留守がほとんどの臨戸徴収に代え、これまで未実施の市長名での未納通知を発送し過年度分収納額の増加に繋げることができた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	H24年度分未納者への市長名での督促状発送			○					
2	学校への収納状況報告			○	○	○	○		
3	学校における納付勧奨			○	○	○	○		
4	内容証明郵便に関する先進事例調査				○				
5	過年度分を対象とした臨戸徴収					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	学校への収納状況報告とこれに基づく納付勧奨は、学校の協力により予定どおり進んでいる。また、過年度を含めた未納者に対して市長名で未納通知を送付した。その中で、特に悪質と思われる案件については、債権管理室へ徴収事務を移管し、分納計画が成立している。今後は、臨戸徴収実施に向けて調整する。				
進捗・実績									
		成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					99.6			99.4	
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	前年度分未納者への市長名での督促状発送(4～6月)は、事前の手続き上の問題から実施には至らず。過年度分については、悪質未納者の債権管理室移管で長年の課題が解決しつつあり、学校からも感謝されている。臨戸徴収は、昨年の結果からもほとんどが留守のため、今年度は試験的に、市内小中在校生(54件)と高卒年齢到達者本人宛(15件)に対し、市長名で未納通知を発送した。これにより、過年度分の収納額が前年度を大きく上回り全体の収納率アップに繋がった。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	給食費未納については、今回の取り組み内容を基本として今後も教育的配慮を逸脱することなく公平公正性を保つため丁寧に進めていく。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課		責任者	山野辺 治雄		担当者	滞納整理担当	
取組年度	H24	～	H27						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して収納率の向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度									
平成24年度	進んでいる	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
平成25年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
平成26年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
平成27年度	完了	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値		87.99	88.27	88.45	88.63	88.63		
	実績値	87.89	88.11	88.22			0.00		
効果額	歳入増加	計画額	11,192	42,868	63,231	83,594	200,885		
		実績額	24,814	37,150				61,964	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	11,192	42,868	63,231	83,594	200,885	
		実績額	0	24,814	37,150	0	0	61,964	
	見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺 治雄	担当者	滞納整理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分			○	○	○	○
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	督促状(H25. 1-4期 56, 901件)発送 催告書(H25. 5月 11, 921件 9月 2, 883件)発送 滞納処分(S 27件 SS 113件 F 41件)差押 口座振替(1, 051件 今後はペイジーを導入し促進予定) 実態調査(6月16日 47件)実施 ※H25. 10. 1現在の実績で, 今後も引き続き取り組みを実施			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位 %
				88.27		88.22	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	取り組み項目を実施し収納率は向上したが, 計画値は達成しなかった。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無					
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	収納・滞納対策は, 出口の対策なので, 資格・賦課の入り口業務による未納防止の対応を促進すること。又, 簡易申告をできるだけ避け, 税の収入申告を奨励し的確な保険料の算定の精度を高め, 変更や還付の事務処理を減らす工夫は, 経費の節減につながるの で, 対策を練ること。又, 口座振替を促進するための機械の導入がなされたので, そのPRをさらに進めること。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料		作成日	H25.4.1			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課		責任者	山野辺治雄			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減し、高い水準の収納率を維持する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成25年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成26年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成27年度	完了	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
成果指標	指標名	収納率の維持				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		99.54	99.54	99.54	99.54	99.54	
	実績値	99.54	99.52	99.48			0.00	
効果額	歳入 増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額		△ 432	△ 1,848			△ 2,280
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	△ 432	△ 1,848	0	0	△ 2,280
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺治雄	担当者	滞納整理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○		
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○		
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分			○	○	○	○		
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○		
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	督促状(H25. 1-3期 4, 445件)発送 催告書(H25. 5月 652件 9月 222件)発送 滞納処分(S 0件 SS 8件 F 1件)差押 口座振替(438件 今後はペイジーを導入し促進予定) 実態調査(6月16日 1件)実施 ※H25. 10. 1現在の実績で, 今後も引き続き取り組みを実施					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	収納率の維持		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					99.54		99.48		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	取り組み項目を実施し, 対前年度比の数値を維持した					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	国保から後期に移行する際のうっかり未納の解消が急務, 特に対象者が高齢なので, 理解度が加齢により衰えることを考慮し, 前期高齢者の頃から早めの周知を国保担当と協議し対策を構築すること。					
	方向性	継続実施							